



平成27年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月12日 東

上場会社名 株式会社アビスト 上場取引所
 コード番号 6087 URL http://www.abist.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 進 勝博
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営管理本部長 (氏名) 島村 恒基 (TEL) 03-5942-4649
 定時株主総会開催予定日 平成27年12月18日 配当支払開始予定日 平成27年12月21日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年12月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期の連結業績 (平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期	6,215	17.3	889	24.7	958	40.9	536	37.0
26年9月期	5,300	12.3	713	9.6	680	4.8	391	5.8
(注) 包括利益	27年9月期		459百万円 (14.7%)		26年9月期		400百万円 (4.1%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年9月期	134.74	—	16.5	20.5	14.3
26年9月期	103.28	—	17.7	19.1	13.5

(参考) 持分法投資損益 27年9月期 -百万円 26年9月期 -百万円

(注) 当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株当たり2株の割合で株式分割を行っており、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年9月期	4,840	3,411	70.5	857.08
26年9月期	4,511	3,084	68.4	775.07

(参考) 自己資本 27年9月期 3,411百万円 26年9月期 3,084百万円

(注) 当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株当たり2株の割合で株式分割を行っており、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年9月期	570	△428	△388	2,080
26年9月期	514	△393	1,268	2,327

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
26年9月期	—	0.00	—	72.00	72.00	143	34.9	5.9
27年9月期	—	0.00	—	46.00	46.00	183	34.1	5.6
28年9月期(予想)	—	0.00	—	53.00	53.00		—	

(注) 1. 27年9月期期末配当金の内訳 普通配当 40円00銭 記念配当 6円00銭

2. 当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成27年9月期以降の年間配当金につきましては、株式分割を考慮した額を記載しております。

3. 平成28年9月期の連結業績予想 (平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,400	18.4	537	36.0	543	27.1	249	12.7	62.68
通 期	7,141	14.9	1,136	27.7	1,144	19.4	697	30.1	175.32

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 -社（社名）- 、除外 -社（社名）-
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年9月期	3,980,000株	26年9月期	3,980,000株
② 期末自己株式数	27年9月期	一株	26年9月期	一株
③ 期中平均株式数	27年9月期	3,980,000株	26年9月期	3,790,136株

(注) 当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株当たり2株の割合で株式分割を行っており、期末発行株式数及び期中平均株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年9月期の個別業績（平成26年10月1日～平成27年9月30日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期	6,082	15.0	1,076	27.8	1,152	40.8	730	49.5
26年9月期	5,288	12.0	842	27.3	818	23.5	488	27.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期	183.59	—
26年9月期	128.97	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		円 銭	%
27年9月期	5,086		3,748	73.7		941.89	
26年9月期	4,606		3,176	69.0		798.18	

(参考) 自己資本 27年9月期 3,748百万円 26年9月期 3,176百万円

2. 平成28年9月期の個別業績予想（平成27年10月1日～平成28年9月30日）

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	3,260	14.9	604	16.1	298	△9.4	74.88
通期	6,747	10.9	1,143	△0.8	697	△4.6	175.14

業績予想に関する注記

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信【添付資料】2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足資料の入手方法)

決算補足資料は当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	14
(未適用の会計基準等)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
6. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度(平成26年10月1日から平成27年9月30日まで)における我が国経済は、金融・財政政策を背景に、緩やかな景気回復基調が見られる一方で、中国をはじめとする新興国における経済成長の鈍化ならびに原油安を背景とした資源国経済の停滞などから、依然として先行きは不透明な状況で推移しております。当社グループの主たる顧客であります自動車業界及び自動車部品業界の業績は、これまで堅調に推移してきましたが、今後海外経済の動向を注視していく必要があります。

このような環境のなか、当連結会計年度の当社グループの売上高は過去最高となる62億15百万円(前年比17.3%増)となりました。当社グループの主力事業である設計開発アウトソーシング事業における付加価値の高い請負業務の拡大等により増収増益となった一方、水素水製造販売事業を行う連結子会社(株式会社アビストH&F)においては、売上拡大へ向けた様々な取り組みを行ったことにより、販売管理費の増加に伴う営業損失を計上いたしました。この結果、営業利益は8億89百万円(同24.7%増)となり、投資有価証券売却益73百万円を計上したこと等から経常利益は9億58百万円(同40.9%増)となり、当期純利益は5億36百万円(同37.0%増)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

①設計開発アウトソーシング事業

当セグメントにおきましては、付加価値の高い請負業務の拡大等により、売上高は60億51百万円(前年同期比15.1%増)となり、営業利益は10億54百万円(同28.2%増)、営業利益率は17.4%となりました。

②水素水製造販売事業

当セグメントにおきましては、売上高は2億11百万円を計上いたしました。しかし工場稼働による売上拡大に資する販売管理費がかさみ、営業損失は1億89百万円となりました。

③その他

不動産賃貸事業に関しましては、売上高は31百万円(前年同期比0.38%増)となり、営業利益は21百万円(同11.2%増)、営業利益率66.5%となりました。

(今後の見通し)

今後の見通しにつきましては、消費税の増税が予定されていますが、企業の設備投資意欲も強く、引続き先行き不透明感が残るものの景気は緩やかな回復基調で推移することが想定されます。また当社グループの主要顧客である自動車業界を中心として、技術者派遣及び請負業務の委託要請も堅調に推移すると予測しております。

このような状況のなか、設計開発アウトソーシング事業では、技術社員の適正配置及び効率的組替えによる稼働数の増加、派遣・請負単価のアップ、収益性の高い請負業務の拡大などに積極的に取り組み、次期も増収増益を見込んでおります。

このような見通しのもと、次期(平成28年9月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高71億41百万円、営業利益11億36百万円、経常利益11億44百万円、親会社株主に帰属する当期純利益6億97百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末における総資産は、有形固定資産、投資有価証券の増加等により、48億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億28百万円の増加となりました。

流動資産は31億94百万円となりました。この主な内訳は、現金及び預金が20億45百万円、売掛金が9億27百万円となっております。

固定資産は16億38百万円となりました。この主な内訳は、建物及び構築物が3億66百万円、土地が4億19百万円となっております。

負債合計は退職給付に係る負債の増加等により、14億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ1百万円の増加となりました。

流動負債は11億11百万円となりました。この主な内訳は、未払金が4億10百万円、未払法人税等が2億79百万円となっております。

固定負債は3億17百万円となりました。この主な内訳は、退職給付に係る負債が1億61百万円、役員退職慰労引当金が1億41百万円となりました。

純資産合計は利益剰余金の増加により、34億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億26百万円の増加となり

ました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、20億80百万円(前年同期23億27百万円)となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とその主な内訳は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、5億70百万円(前年同期5億14百万円)となりました。この主な内訳は、税金等調整前当期純利益が9億58百万円(前年同期7億21百万円)、法人税等の支払額が3億66百万円(前年同期3億24百万円)となっております。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に使用した資金は、4億28百万円(前年同期3億93百万円)となりました。この主な内訳は、有形固定資産の取得による支出2億77百万円(前年同期3億30百万円)となっております。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は3億88百万円(前年同期は12億68百万円の資金増加)となりました。この主な内訳は、長期借入金の返済による支出2億38百万円(前年同期42百万円)、配当金の支払額1億42百万円(前年同期1億10百万円)となっております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年9月期	平成27年9月期
自己資本比率 (%)	68.4	70.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	111.2	125.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.5	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	87.1	179.5

(注) 1. 各指標の算式は次のとおりであります。

自己資本比率	: 自己資本 / 総資産
時価ベースの自己資本比率	: 株式時価総額 / 総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置づけ、継続的かつ安定的な配当を実施することを基本方針としております。当社は、配当政策につきましては、内部留保の確保と配当の安定的拡大を念頭におき、財政状態及び利益水準を勘案した上で連結当期純利益の30%以上(配当性向30%)を每期配当していくこと(業績連動の配当方式)を原則としております。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本的な方針としており、期末配当の決定機関は株主総会、中間配当の決定機関は取締役会であります。

当期の剰余金の普通配当につきましては、当事業年度の業績を鑑み、継続的な安定配当の基本方針のもと1株当たり40円を実施させていただき予定です。あわせて、東京証券取引所市場第二部から第一部指定の記念配当として1株当たり6円を実施いたしますので、普通配当及び記念配当を合計した期末配当金は1株当たり46円となります。この

結果、当期の連結配当性向は34.1%となります。

次期は、普通配当として1株当たり53円の年間配当を予想しております。

内部留保資金の使途につきましては、今後の事業展開の備えと設備投資資金として投入していくこととしております。

なお、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

2. 企業集団の状況

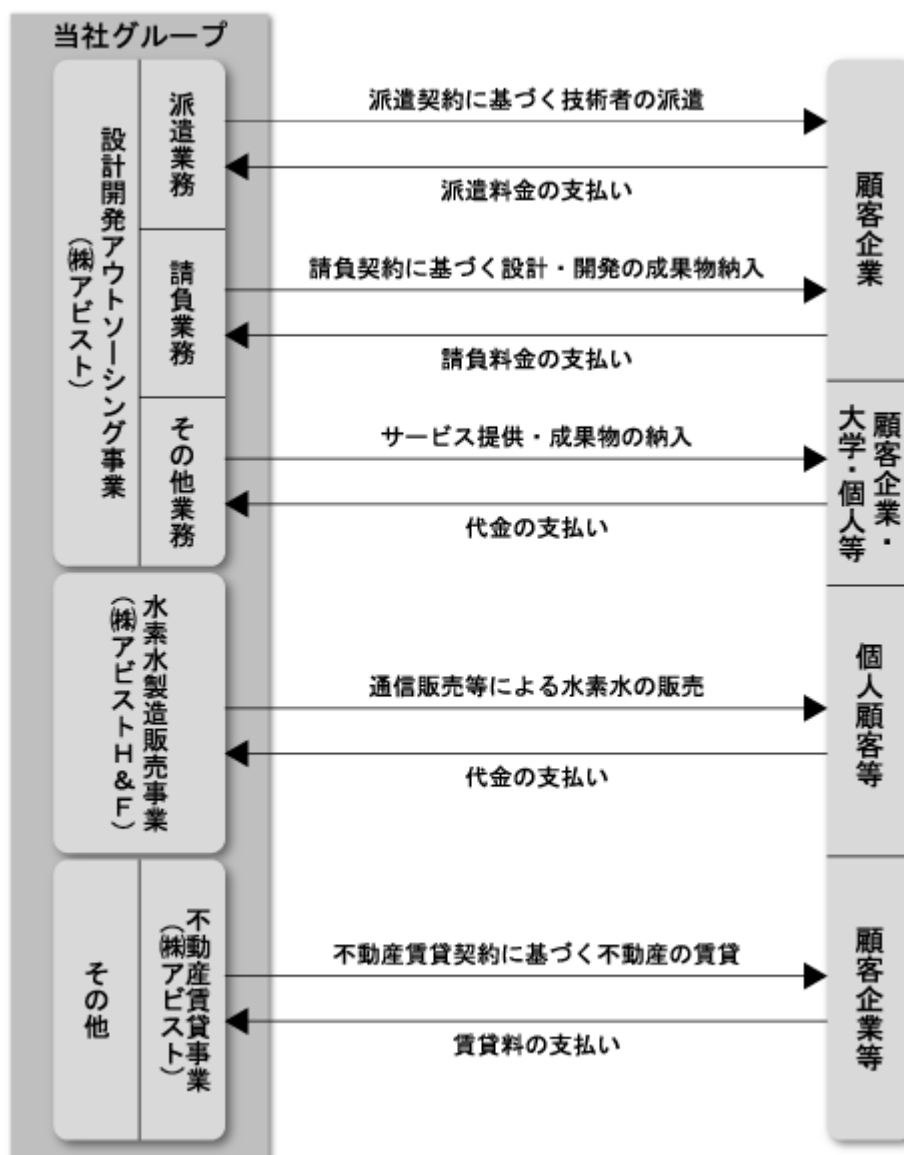
当社グループは、当社及び株式会社アビストH&F（連結子会社）の2社で構成されております。

当社は、設計開発アウトソーシング事業を手掛けており、ハイエンド3次元CAD（以下「3D-CAD」）をツールとした機械・機械部品の設計開発及びソフトウェア開発等を行っております。同開発業務は、業務形態別に派遣業務と請負業務（受託型・常駐型）に区分されます。その他、3D-CAD教育業務、3Dプリント業務、解析業務を行っております。

連結子会社の株式会社アビストH&Fは、水素水製造販売事業を手掛けており、飲料用水素水「浸みわたる水素水」の一般消費者向け通信販売を行っております。平成26年1月に、水素水工場（熊本県菊池市）が完成しております。

その他に、当社が所有する賃貸ビル（地下1階・地上4階建）の全フロアを顧客企業に賃貸しております。

当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営理念として「顧客主義（取引先との共生によるパートナーシップの確保）」、「社員主義（社員の自主自律による価値創造の確保）」、「成果主義（機会平等と評価公平性の確保）」を掲げており、事業目的として「取引先の信頼と安心の確保に基づくサービスの提供」、「社員の生活向上と安定の確保」、「コンプライアンス、CSRの遵守と社会貢献」を定めております。以上の経営理念及び事業目的は、当社設立以来の経営に対する基本的な考え方として、経営者はもとより、社員への浸透も図られております。

(2) 目標とする経営指標

①売上高の伸び率

減収増益或いは微増収増益では、企業価値の拡大に限度があります。一定の率の売上高の拡大は、事業展開上必須の事柄であります。

②利益率等

売上高営業利益率、売上高経常利益率、売上高当期純利益率においてそれぞれ目標を設定し、収益力の高さを維持する経営を実践してきております。

③技術社員数の増減および稼働率の推移

技術社員数の増減は、当年度或いは次年度の売上規模を確定させる重要指数となります。また、稼働率は、売上高及び売上総利益に大きな影響を与えます。

④請負業務比率

付加価値の高い請負業務の拡大により、収益力のアップ、技術力のアップに繋がるものと考えております。

⑤当社コア業務領域の比率

当社の得意分野である自動車ランプ・内装・ボデー設計等のコア業務領域を拡大させていくことで、強みの更なる強化に繋がりたいと考えております。また、当社のコア業務領域は、今後、HV/EV等の次世代自動車の普及、自動車部品のモジュール化の進展に際しても、設計開発需要減少の影響は受けにくいと考えております。

⑥実質無借金の維持

不測の事態に備え、実質無借金経営を維持することにより、収益悪化抵抗力を高めております。

⑦配当性向

株主への利益還元を経営の重要課題と認識し、配当性向目標を設定、安定した配当の実施を図ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

1. 数値目標

	平成30年9月期
売上高	9,387百万円
営業利益	1,677百万円
経常利益	1,674百万円
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,063百万円

2. コア事業である技術者派遣・請負事業における戦略目標

①技術者数を平成30年9月期末で990名にいたします。

②請負業務の効率化と拡大を図る。3年後の請負比率55%を目標とします。

③当社得意領域（第1～第3コア業務領域）の売上構成比を拡大し、現在の売上高合計67.7%（平成27年9月期）を平成30年9月期までに70%まで引き上げます。

<第1領域>自動車用ランプ、内装、ボデー設計

<第2領域>電装部品、機能部品、HV・EV関連設計、解析

<第3領域>シャシー部品、空調部品設計

④請負業務の拡大を受けて、機密情報へのアクセス権の管理強化及び顧客情報のセキュリティ強化に努めます。

⑤顧客に信頼されるコンプライアンス体制を構築します。

⑥財務基盤強化及び持続的成長の実現による安定的配当を実施します。

3. 水素水製造販売事業

連結子会社で既に行っている水素水製造販売事業については、広告宣伝費を増やして商品知名度を上げ、定期顧客層の増大及びOEM等での売上の拡大を通じて通期黒字化をめざします。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループとしては、開かれた、健全で透明な企業活動を行いつつ、企業価値の増大と持続的発展を目指していくことが経営上の最も重要な課題であると認識しております。

当社グループの中核事業である設計開発アウトソーシング事業では、事業基盤をより強固なものとし、事業を安定的に拡大発展させていくためには、より多くの技術者を確保していくことが必要となります。また、難易度が比較的低い設計業務では、他社との競争により、低単価・低採算となる可能性が高く、当社グループとしてはより難易度が高い設計業務や付加価値の高い請負業務の比率を高めていきたいと考えておりますが、そのためには高度な設計業務にも対応することができる高い技術力を持ったハイエンド3次元CAD（以下「3D-CAD」）技術者が必要不可欠となります。そのため、優秀な新卒社員の採用、社員の育成による技術力向上、即戦力となる技術者の中途採用等を継続的に行い、高い技術力を持った3D-CAD技術者を確保することを最優先に考え、その上で、より付加価値の高い請負業務を拡大するための提案営業の実践、業務及び管理体制の効率化、コンプライアンス体制の強化・確立等を、経済環境を見据えながらバランスよく強化推進してまいります。

一方、持続的な発展を目指していくためには、中長期的な観点で、当社グループの将来の中核事業となるべき新規事業を育成していくことも必要不可欠であります。当社グループとしては現在、そのような観点から、連結子会社である株式会社アビストH&Fにおいて水素水製造販売事業の売上拡大施策を通じた早期収益化に取り組んでまいります。

また、ビッグデータ活用やIoT・AIなどIT技術者が保有するノウハウを活かして、独自のシステム開発を通じた請負拡大を目指すべく、システム開発事業への着手に取り組んでおります。

取り組みの具体的な内容は以下のとおりであります。

- ① 「社員の自主自律による価値創造の確保」など、当社経営理念の社員への浸透
- ② 専門性の高い技術者の採用強化（新卒、中途）
- ③ 顧客のニーズに対応した社員教育システムの充実（タブレット型端末を活用したeラーニングによる社員技術力向上など）
- ④ 請負業務拡大に向けた提案営業の実践
- ⑤ 技術者料金のアップ
- ⑥ 当社得意領域（ランプ・ボデー・内装など）の売上構成比拡大
- ⑦ 請負業務の拡大を受けた機密情報へのアクセス権の管理強化及び顧客情報のセキュリティ強化
- ⑧ タブレット型端末の活用による管理体制の効率化・情報の共有化、経営コックピットの導入など、更なる情報化の推進
- ⑨ 顧客に信頼されるコンプライアンス体制の強化・確立
- ⑩ 連結子会社（株式会社アビストH&F）における商品知名度のアップ、定期顧客層の増大及びOEM等での売上拡大
- ⑪ システム開発事業、クラウドサービス事業、ロボット・IoT事業の展開を模索

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、将来のIFRS（国際財務報告基準）適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,246,320	2,045,896
売掛金	747,137	927,226
仕掛品	11,866	17,158
繰延税金資産	94,008	97,231
その他	153,154	106,617
流動資産合計	3,252,487	3,194,130
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	377,365	445,910
減価償却累計額	△58,598	△78,248
減損損失累計額	△962	△962
建物及び構築物(純額)	317,804	366,698
機械装置及び運搬具	302,724	452,138
減価償却累計額	△46,783	△119,679
機械装置及び運搬具(純額)	255,940	332,459
工具、器具及び備品	54,078	57,761
減価償却累計額	△33,129	△40,361
減損損失累計額	△398	△398
工具、器具及び備品(純額)	20,550	17,002
土地	368,578	419,706
有形固定資産合計	962,874	1,135,866
無形固定資産		
その他	48,734	76,441
無形固定資産合計	48,734	76,441
投資その他の資産		
投資有価証券	110,955	255,705
繰延税金資産	46,204	75,516
その他	80,323	94,663
投資その他の資産合計	237,482	425,884
固定資産合計	1,249,091	1,638,192
繰延資産	10,067	7,709
資産合計	4,511,645	4,840,032

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	238,000	—
未払金	362,532	410,833
未払法人税等	223,891	279,373
賞与引当金	196,270	211,840
その他	139,748	179,557
流動負債合計	1,190,443	1,111,604
固定負債		
役員退職慰労引当金	121,358	141,947
退職給付に係る負債	101,205	161,435
その他	13,864	13,864
固定負債合計	236,428	317,248
負債合計	1,426,871	1,428,852
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,026,650	1,026,650
資本剰余金	1,016,650	1,016,650
利益剰余金	1,017,497	1,420,389
株主資本合計	3,060,797	3,463,689
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,345	△19,997
退職給付に係る調整累計額	18,630	△32,512
その他の包括利益累計額合計	23,976	△52,509
純資産合計	3,084,773	3,411,180
負債純資産合計	4,511,645	4,840,032

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	5,300,677	6,215,074
売上原価	3,755,543	4,307,937
売上総利益	1,545,134	1,907,137
販売費及び一般管理費		
役員報酬	117,313	119,727
給料及び手当	220,204	243,705
賞与引当金繰入額	19,773	20,491
退職給付費用	844	1,308
役員退職慰労引当金繰入額	19,956	20,589
広告宣伝費	90,684	164,894
その他	362,739	446,714
販売費及び一般管理費合計	831,518	1,017,431
営業利益	713,616	889,705
営業外収益		
受取利息	332	400
受取配当金	2,883	4,301
受取手数料	2,440	599
投資有価証券売却益	2,302	73,289
助成金収入	673	1,376
物品売却益	6,636	—
その他	109	5,789
営業外収益合計	15,378	85,757
営業外費用		
支払利息	5,903	3,176
株式公開費用	36,374	7,883
支払手数料	1,314	—
障害者雇用納付金	2,700	2,800
開業費償却	—	2,194
その他	2,406	745
営業外費用合計	48,698	16,799
経常利益	680,296	958,662
特別利益		
企業立地促進補助金	41,272	—
特別利益合計	41,272	—
税金等調整前当期純利益	721,568	958,662
法人税、住民税及び事業税	346,581	423,160
法人税等調整額	△16,471	△773
法人税等合計	330,110	422,386
少数株主損益調整前当期純利益	391,458	536,276
当期純利益	391,458	536,276

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	391,458	536,276
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,482	△25,342
退職給付に係る調整額	—	△51,142
その他の包括利益合計	9,482	△76,485
包括利益	400,941	459,790
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	400,941	459,790
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	312,500	302,500	736,919	1,351,919	△4,136	—	△4,136	1,347,782
会計方針の変更による 累積的影響額				—				—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	312,500	302,500	736,919	1,351,919	△4,136		△4,136	1,347,782
当期変動額								
新株の発行	714,150	714,150		1,428,300				1,428,300
剰余金の配当			△110,880	△110,880				△110,880
当期純利益			391,458	391,458				391,458
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					9,482	18,630	28,112	28,112
当期変動額合計	714,150	714,150	280,578	1,708,878	9,482	18,630	28,112	1,736,991
当期末残高	1,026,650	1,016,650	1,017,497	3,060,797	5,345	18,630	23,976	3,084,773

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,026,650	1,016,650	1,017,497	3,060,797	5,345	18,630	23,976	3,084,773
会計方針の変更による 累積的影響額			9,895	9,895				9,895
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,026,650	1,016,650	1,027,393	3,070,693	5,345	18,630	23,976	3,094,669
当期変動額								
新株の発行				—				—
剰余金の配当			△143,280	△143,280				△143,280
当期純利益			536,276	536,276				536,276
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					△25,342	△51,142	△76,485	△76,485
当期変動額合計	—	—	392,996	392,996	△25,342	△51,142	△76,485	316,510
当期末残高	1,026,650	1,016,650	1,420,389	3,463,689	△19,997	△32,512	△52,509	3,411,180

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	721,568	958,662
減価償却費	77,120	123,043
賞与引当金の増減額 (△は減少)	35,090	15,569
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	796	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	53
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	19,956	20,589
受取利息及び受取配当金	△3,215	△4,702
支払利息	5,903	3,176
株式公開費用	36,374	7,883
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,302	△73,289
企業立地促進補助金	△41,272	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△129,007	△180,088
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,442	△13,413
前払費用の増減額 (△は増加)	△864	△5,088
未払金の増減額 (△は減少)	53,702	47,171
未払消費税等の増減額 (△は減少)	79,702	29,843
その他	△5,140	5,458
小計	840,970	934,869
利息及び配当金の受取額	3,215	4,702
利息の支払額	△5,903	△3,176
法人税等の支払額	△324,007	△366,154
営業活動によるキャッシュ・フロー	514,275	570,240
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△330,115	△277,716
有形固定資産の売却による収入	51	—
無形固定資産の取得による支出	△43,128	△44,980
投資有価証券の取得による支出	△155,396	△872,477
投資有価証券の売却による収入	123,558	762,843
敷金及び保証金の差入による支出	△10,718	△13,174
敷金及び保証金の回収による収入	5,108	6,129
保険積立金の積立による支出	△8,574	△9,571
保険積立金の解約による収入	2,873	2,047
補助金の受取による収入	22,845	18,427
その他	81	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△393,415	△428,472
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	30,000	—
長期借入金の返済による支出	△42,000	△238,000
株式の発行による収入	1,428,300	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△190	—
株式公開費用の支払額	△36,374	△7,883
配当金の支払額	△110,880	△142,755
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,268,855	△388,639
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,389,715	△246,872
現金及び現金同等物の期首残高	937,496	2,327,211
現金及び現金同等物の期末残高	2,327,211	2,080,339

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項
 - 連結子会社の数 1社
 - 連結子会社名 株式会社アビストH&F
2. 持分法の適用に関する事項
 - 該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
 - 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの
 - 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。
 - (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)
 - ② たな卸資産
 - 仕掛品
 - 個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。
 - ③ デリバティブ
 - 時価法によっております。
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産
 - 建物（建物附属設備を除く）については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。
 - なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	2～15年
工具、器具及び備品	1～10年
 - ② 無形固定資産
 - 定額法によっております。
 - なお、ソフトウェア（自社利用目的分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - (3) 重要な繰延資産の処理方法
 - 連結子会社株式会社アビストH&Fにおいて開業費及び創立費を繰延資産に計上しております。
 - ① 創立費
 - 会社の成立のときから5年以内のその効果の及ぶ期間にわたり均等償却する方法によっております。
 - ② 開業費
 - 開業のときから5年以内のその効果の及ぶ期間にわたり均等償却する方法によっております。
 - (4) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当連結会計年度における引当残高はありません。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）金利スワップ

（ヘッジ対象）借入金の利息

③ ヘッジ方針

金利変動リスクを回避するために、デリバティブ取引を利用することを基本方針としております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップにつきましては特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の処理方法は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が15,365千円減少し、利益剰余金が9,895千円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は該当箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年9月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年9月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「設計開発アウトソーシング事業」及び「水素水製造販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

設計開発アウトソーシング事業は、当社が手掛けておりハイエンド3次元CAD(以下「3D-CAD」)をツールとした機械・機械部品の設計開発及びソフトウェア開発を行っております。同開発業務は業務形態別に派遣業務と請負業務(受託型・常駐型)に区分されます。その他、3D-CAD教育業務、3Dプリント業務、解析業務を行っております。

また、水素水製造販売事業は、連結子会社である株式会社アビストH&Fが行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメント利益は、営業利益であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更による当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	設計開発 アウトソー シング事業	水素水 製造販売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,256,307	12,687	5,268,994	31,683	5,300,677	—	5,300,677
セグメント間の内部売上 高又は振替高	400	61,232	61,632	—	61,632	△ 61,632	—
計	5,256,707	73,919	5,330,626	31,683	5,362,309	△ 61,632	5,300,677
セグメント利益又は損失 (△)	823,135	△ 132,064	691,071	19,013	710,085	3,531	713,616
セグメント資産	4,191,967	656,293	4,848,261	403,757	5,252,018	△ 740,373	4,511,645
その他の項目							
減価償却費	19,926	50,925	70,852	6,268	77,120	—	77,120
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	55,012	322,232	377,244	—	377,244	—	377,244

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額3,531千円はセグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント資産の調整額△740,373千円はセグメント間取引消去等であります。

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	設計開発 アウトソー シング事業	水素水 製造販売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,051,043	132,227	6,183,271	31,803	6,215,074	—	6,215,074
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	79,287	79,287	—	79,287	△ 79,287	—
計	6,051,043	211,515	6,262,558	31,803	6,294,361	△ 79,287	6,215,074
セグメント利益又は損失 (△)	1,054,875	△ 189,652	865,223	21,141	886,365	3,340	889,705
セグメント資産	4,705,263	554,350	5,259,613	395,761	5,655,375	△815,342	4,840,032
その他の項目							
減価償却費	51,811	65,649	117,461	5,581	123,043	—	123,043
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	314,080	9,661	323,742	—	323,742	—	323,742

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額3,340千円はセグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント資産の調整額△815,342千円はセグメント間取引消去等であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり純資産額	775.07円	857.08円
1株当たり当期純利益金額	103.28円	134.74円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
2. 当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。
3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、2円48銭増加しております。また、1株当たり当期純利益金額への影響は軽微であります。
4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度末 (平成26年9月30日)	当連結会計年度末 (平成27年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	3,084,773	3,411,180
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,084,773	3,411,180
普通株式の発行済株式数(株)	3,980,000	3,980,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,980,000	3,980,000

5. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
当期純利益(千円)	391,458	536,276
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	391,458	536,276
普通株式の期中平均株式数(株)	3,790,136	3,980,000

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,159,131	2,009,758
売掛金	743,770	902,419
仕掛品	11,866	17,158
前払費用	33,622	38,111
繰延税金資産	94,008	97,231
関係会社短期貸付金	47,916	31,614
その他	99,272	62,441
流動資産合計	3,189,588	3,158,735
固定資産		
有形固定資産		
建物	189,093	252,184
減価償却累計額	△49,922	△58,630
減損損失累計額	△962	△962
建物(純額)	138,208	192,591
機械及び装置	—	144,747
減価償却累計額	—	△19,875
機械及び装置(純額)	—	124,871
車両運搬具	9,354	10,553
減価償却累計額	△6,649	△8,392
車両運搬具(純額)	2,705	2,161
工具、器具及び備品	52,153	55,221
減価償却累計額	△32,647	△39,157
減損損失累計額	△398	△398
工具、器具及び備品(純額)	19,107	15,666
土地	279,420	330,548
有形固定資産合計	439,441	665,839
無形固定資産		
ソフトウェア	37,228	67,519
無形固定資産合計	37,228	67,519
投資その他の資産		
投資有価証券	110,955	255,705
関係会社株式	450,000	650,000
関係会社長期貸付金	242,083	133,146
繰延税金資産	56,502	61,414
その他	80,223	94,563
投資その他の資産合計	939,764	1,194,829
固定資産合計	1,416,435	1,928,188
資産合計	4,606,023	5,086,923

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	238,000	—
未払金	344,820	385,321
未払法人税等	222,372	278,003
未払消費税等	127,522	158,544
預り金	6,425	7,366
賞与引当金	196,270	211,840
その他	2,710	3,372
流動負債合計	1,168,123	1,074,447
固定負債		
退職給付引当金	130,134	114,822
役員退職慰労引当金	117,147	135,076
その他	13,864	13,864
固定負債合計	261,145	263,762
負債合計	1,429,268	1,338,210
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,026,650	1,026,650
資本剰余金		
資本準備金	1,016,650	1,016,650
資本剰余金合計	1,016,650	1,016,650
利益剰余金		
利益準備金	300	300
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,127,809	1,725,110
利益剰余金合計	1,128,109	1,725,410
株主資本合計	3,171,409	3,768,710
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,345	△19,997
評価・換算差額等合計	5,345	△19,997
純資産合計	3,176,755	3,748,713
負債純資産合計	4,606,023	5,086,923

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
売上高		
設計開発アウトソーシング売上高	5,256,707	6,051,043
その他の売上高	31,683	31,803
売上高合計	5,288,390	6,082,846
売上原価		
設計開発アウトソーシング売上原価	3,736,108	4,190,906
売上原価合計	3,736,108	4,190,906
売上総利益	1,552,282	1,891,939
販売費及び一般管理費		
役員報酬	104,545	106,954
給料及び手当	202,932	224,566
賞与	47,695	49,001
賞与引当金繰入額	19,773	20,491
退職給付費用	816	1,240
役員退職慰労引当金繰入額	17,297	17,929
広告宣伝費	65,414	88,624
減価償却費	8,858	8,974
その他	242,798	298,139
販売費及び一般管理費合計	710,132	815,922
営業利益	842,149	1,076,017
営業外収益		
受取利息	6,175	3,272
受取配当金	2,883	4,301
投資有価証券売却益	2,302	73,289
受取手数料	516	599
経営指導料	3,992	3,784
助成金収入	673	1,376
物品売却益	6,636	-
その他	32	4,250
営業外収益合計	23,212	90,875
営業外費用		
支払利息	5,903	3,176
株式公開費用	36,374	7,883
障害者雇用納付金	2,700	2,800
支払手数料	1,314	-
その他	779	578
営業外費用合計	47,071	14,439
経常利益	818,290	1,152,453
税引前当期純利益	818,290	1,152,453
法人税、住民税及び事業税	345,963	422,541
法人税等調整額	△16,471	△773
法人税等合計	329,491	421,767
当期純利益	488,798	730,685

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	312,500	302,500	302,500	300
会計方針の変更による 累積的影響額			—	
会計方針の変更を反映した 当期首残高	312,500	302,500	302,500	300
当期変動額				
新株の発行	714,150	714,150	714,150	
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	714,150	714,150	714,150	—
当期末残高	1,026,650	1,016,650	1,016,650	300

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
当期首残高	749,890	750,190	1,365,190	△4,136	△4,136	1,361,054
会計方針の変更による 累積的影響額		—	—			—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	749,890	750,190	1,365,190	△4,136	△4,136	1,361,054
当期変動額						
新株の発行			1,428,300			1,428,300
剰余金の配当	△110,880	△110,880	△110,880			△110,880
当期純利益	488,798	488,798	488,798			488,798
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				9,482	9,482	9,482
当期変動額合計	377,918	377,918	1,806,218	9,482	9,482	1,815,701
当期末残高	1,127,809	1,128,109	3,171,409	5,345	5,345	3,176,755

当事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	1,026,650	1,016,650	1,016,650	300
会計方針の変更による 累積的影響額			—	
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,026,650	1,016,650	1,016,650	300
当期変動額				
新株の発行				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	1,026,650	1,016,650	1,016,650	300

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
当期首残高	1,127,809	1,128,109	3,171,409	5,345	5,345	3,176,755
会計方針の変更による 累積的影響額	9,895	9,895	9,895			9,895
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,137,704	1,138,004	3,181,304	5,345	5,345	3,186,650
当期変動額						
新株の発行			—			—
剰余金の配当	△143,280	△143,280	△143,280			△143,280
当期純利益	730,685	730,685	730,685			730,685
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				△25,342	△25,342	△25,342
当期変動額合計	587,405	587,405	587,405	△25,342	△25,342	562,062
当期末残高	1,725,110	1,725,410	3,768,710	△19,997	△19,997	3,748,713